Goldman Sachs Asset Management

ゴールドマン・サックス・世界債券オープン

A 限定為替ヘッジ（野村SMA・EW向け）

追加型投信／内外／債券

受益者用資料

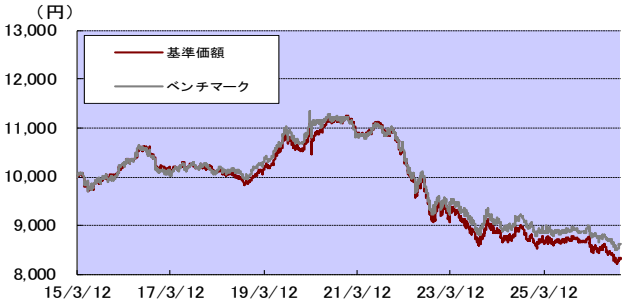
2610 月次レポート

2026年10月30日現在

基　準　価　額：　8,357 円
純　資　産　総　額：　58.5 億円
マザー純資産総額：　141.1 億円

設　定　日：2015年3月12日
決　算　日：毎年12月6日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
信　託　期　間：原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.46	-1.01	-1.50	-4.60	-3.23	-23.09	-16.43
ベンチマーク	1.64	-0.60	-1.54	-3.47	-2.21	-20.64	-13.66

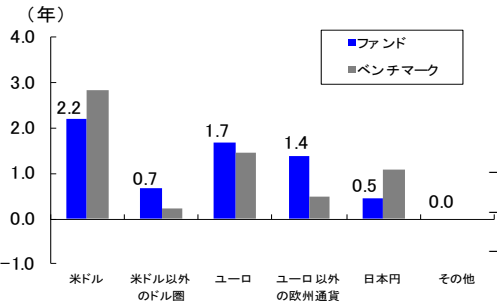
分配金実績（円）（1万口当たり、税引前）

設定来累計：　0円

決算日	20/12/7	21/12/6	22/12/6	23/12/6	24/12/6	25/12/8
分配金	0	0	0	0	0	0

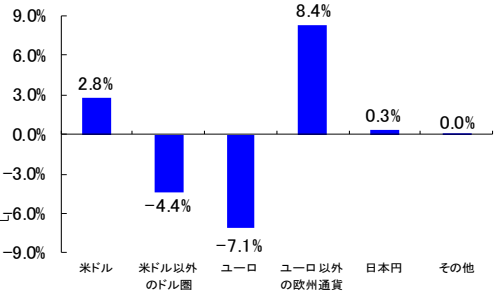
※ベンチマーク：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ヘッジ・ベース）（設定日を10,000として指数化）
上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
上記の基準価額および期間別騰落率は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。本ファンドの騰落率をベンチマークと比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産の評価時点や評価価為替レート等の差異の影響が相対的に大きく、必ずしも適切でない場合がありますのでご留意ください。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。また、ベンチマークには直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておりません。

債券通貨別デュレーション（年）＊



デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動性を把握する尺度の一つです。数値は、各債券の組入比率に応じた加重平均で表示しています。

アクティブ通貨配分＊（注）



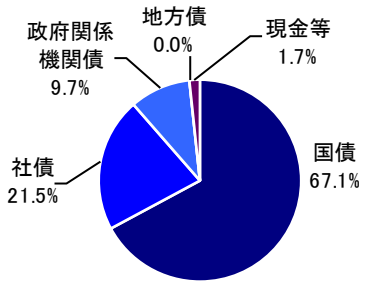
（注）アクティブ通貨配分は、基本配分（日本円100%）からの乖離を示しています。したがって、日本円については基本配分との合計が実際のポジションとなります。

ポートフォリオ情報＊

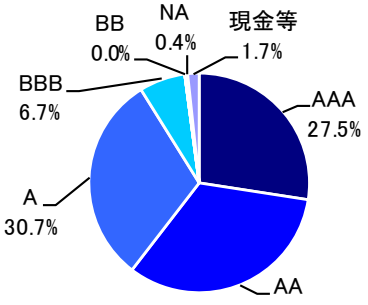
ファンドのデュレーション	6.35 年
ベンチマークのデュレーション	6.08 年
加重平均クーポン	2.05 %
加重平均直利	2.22 %
平均最終利回り（注）	2.39 %
平均格付け	AA

（注）平均最終利回りは、内外金利差に基づく為替ヘッジの影響を考慮して計算しています。

セクター別比率＊



格付け別比率＊



組入上位銘柄＊　　合計　118 銘柄

	通貨	銘柄	償還日	種別	格付け（注）	クーポン	比率
1	USD	アメリカ国債	2027/1/21	国債	AA+/Aa1	0.000%	12.0%
2	CAD	カナダ国債	2029/6/1	国債	AAA/Aaa	2.250%	5.9%
3	USD	アメリカ国債	2027/1/7	国債	AA+/Aa1	0.000%	4.7%
4	EUR	フランス国債	2027/2/25	国債	A+/Aa3	0.000%	3.8%
5	JPY	第1397回国庫短期証券	2026/11/2	国債	A+/A1	0.000%	3.8%
6	USD	アメリカ国債	2033/10/31	国債	AA+/Aa1	4.875%	3.7%
7	JPY	第182回利付国債（20年）	2042/9/20	国債	A+/A1	1.100%	3.5%
8	USD	アメリカ国債	2026/11/12	国債	AA+/Aa1	0.000%	3.0%
9	JPY	第191回利付国債（20年）	2044/12/20	国債	A+/A1	2.000%	2.9%
10	EUR	欧州連合	2029/12/4	政府関係機関債	AA+/Aaa	1.625%	2.9%

（注）上記格付けは、S&P社（左）とムーディーズ社（右）の格付けを表記しています。
NAは格付け機関からの開示がないことを表しています。

＊マザーファンドに基づくデータであり、比率は対純資産総額です。
上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。
格付け別比率は、ムーディーズ社あるいはS&P社のいずれかの格付け機関の低い方の格付けによります。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

ゴールドマン・サックス・世界債券オープン

B 為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）

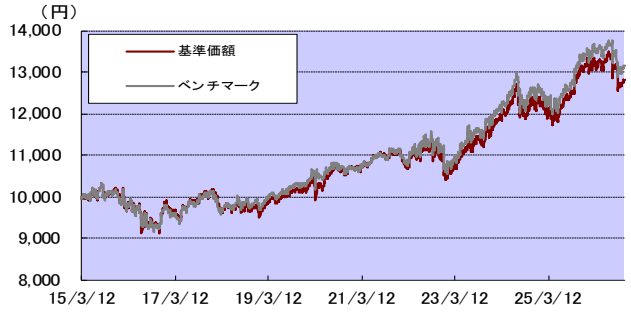
追加型投信／内外／債券

2026年10月30日現在

基　準　価　額：　12,826 円
純　資　産　総　額：　127.8 億円
マザー純資産総額：　344.2 億円

設　定　日：2015年3月12日
決　算　日：毎年12月6日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
信　託　期　間：原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.58	-2.83	-3.11	-1.03	13.78	15.61	28.26
ベンチマーク	1.71	-1.79	-1.52	-0.27	13.73	18.43	31.73

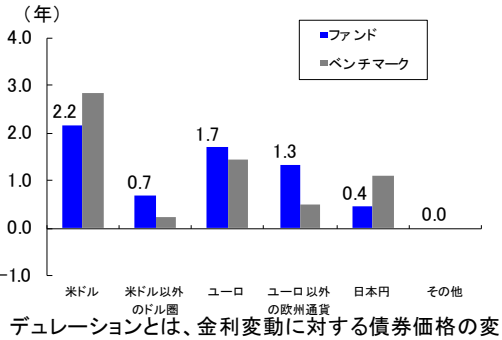
分配金実績（円）（1万口当たり、税引前）

設定来累計：　0円

決算日	20/12/7	21/12/6	22/12/6	23/12/6	24/12/6	25/12/8
分配金	0	0	0	0	0	0

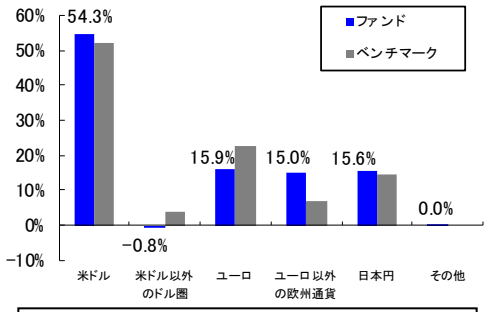
※ベンチマーク：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ベース）（設定日を10,000として指数化）
上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
上記の基準価額および期間別騰落率は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。本ファンドの騰落率をベンチマークと比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産の評価時点や評価為替レート等の差異の影響が相対的に大きく、必ずしも適切でない場合がありますのでご留意ください。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。また、ベンチマークには直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておりません。

債券通貨別デュレーション（年）＊



デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動性を把握する尺度の一つです。数値は、各債券の組入比率に応じた加重平均で表示しています。

通貨比率＊（注）

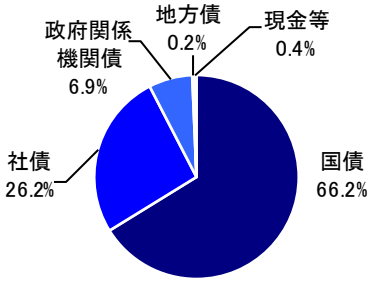


（注）通貨比率は、アクティブ配分反映後の比率です。

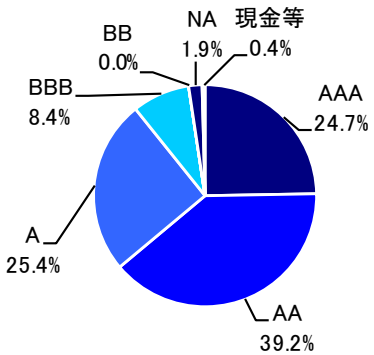
ポートフォリオ情報＊

ファンドのデュレーション	6.31 年
ベンチマークのデュレーション	6.08 年
加重平均クーポン	2.25 %
加重平均直利	2.40 %
平均最終利回り	4.28 %
平均格付け	AA

セクター別比率＊



格付け別比率＊



組入上位銘柄＊　　合計　161 銘柄

	通貨	銘柄	償還日	種別	格付け（注）	クーポン	比率
1	USD	アメリカ国債	2027/1/21	国債	AA+/Aa1	0.000%	12.0%
2	USD	アメリカ国債	2027/1/7	国債	AA+/Aa1	0.000%	9.0%
3	JPY	第191回利付国債（20年）	2044/12/20	国債	A+/A1	2.000%	4.2%
4	USD	アメリカ国債	2033/10/31	国債	AA+/Aa1	4.875%	3.7%
5	USD	アメリカ国債	2026/11/12	国債	AA+/Aa1	0.000%	3.5%
6	JPY	第182回利付国債（20年）	2042/9/20	国債	A+/A1	1.100%	2.8%
7	EUR	フランス国債	2028/2/25	国債	A+/Aa3	0.750%	2.3%
8	USD	アメリカ国債	2026/12/31	国債	AA+/Aa1	0.000%	2.2%
9	JPY	第1397回国庫短期証券	2026/11/2	国債	A+/A1	0.000%	2.0%
10	EUR	イタリア国債	2029/6/15	国債	BBB+/Baa2	2.800%	1.8%

（注）上記格付けは、S&P社（左）とムーディーズ社（右）の格付けを表記しています。
NAは格付け機関からの開示がないことを表しています。

＊マザーファンドに基づくデータであり、比率は対純資産総額です。
上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。
格付別比率は、ムーディーズ社あるいはS&P社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。

ゴールドマン・サックス・世界債券オープン

A限定為替ヘッジ(野村SMA・EW向け)／B為替ヘッジなし(野村SMA・EW向け)
追加型投信／内外／債券

【運用チームのコメント】 2026年10月末現在

＜債券市場＞

当月の世界債券市場では、主要先進国の国債利回りは概ね低下(価格は上昇)しました。
米国では、月の前半は、9月のISM(米供給管理協会)製造業景況指数が市場予想を下回り、米景気の先行きに対する楽観的な見方が弱まったことや、一部のAI(人工知能)企業の業績を巡る先行き不透明感などを背景に、利回りは低下しました。月の後半に入ると、9月の鉱工業生産が市場予想を上回ったことや、中東情勢の緊迫化を受けて原油価格が急騰し、インフレに対する警戒感が再燃するとの見方から、利回りは上昇しましたが、その後は、原油価格が落ち着いたことや、中東や欧州を巡る地政学リスクが高まったことなどから、利回りは低下した結果、米国10年国債利回りは、前月末対比で低下しました。
ドイツでは、月初は、9月のユーロ圏のコアCPI(食品とエネルギーを除く消費者物価指数)が市場予想を下回ったことなどから、利回りは低下しました。その後も、8月のドイツの製造業新規受注やユーロ圏の鉱工業生産がいずれも市場予想を下回り、同国経済の先行きに対する悲観的な見方が広がったことなどを受けて、利回りは概ね低下基調で推移しました。月末にかけては、10月のZEW(欧州経済研究センター)景況感指数やCPI(消費者物価指数)上昇率速報値がいずれも市場予想から下振れたことに加えて、大手格付け会社がフランスの格付け見通しを引き下げたことなどを受けて、投資家のリスク回避的な動きが強まると、相対的に安全資産とされる国債を買う動きが見られた結果、ドイツ10年国債利回りは、前月末対比で低下しました。

＜為替市場＞

当月の為替市場は、ユーロやデンマーク・クローネなどが米ドルに対して下落した一方、ノルウェー・クローネやスウェーデン・クローナなどは上昇する結果となりました。ユーロは、フランスの財政や政局を巡る不透明感などを背景に、米ドルに対して軟調に推移しました。一方、ノルウェー・クローネは、同国の主要輸出品である原油やLNG(液化天然ガス)価格が堅調に推移したことなどから、米ドルに対して上昇しました。

＜運用経過と今後の運用方針＞

当月は、AコースおよびBコースは、国別配分戦略、セクター配分戦略、個別銘柄選択がマイナス寄与となった一方で、デュレーション戦略、通貨配分戦略がプラス寄与となりました。デュレーション戦略では、英国とドイツにおいては、金利デュレーションを長期化とし、日本においては短期化としています。今後も各国中央銀行の動向を見つつ機動的にポジションを調整する方針です。為替のポジションについては、米ドルや英ポンドなどをオーバーウェイトとし、ユーロやオーストラリア・ドルなどをアンダーウェイトにしていますが、各国中央銀行の金融政策動向などを注視し、引き続き機動的な運用を行う方針です。

【ご参考】

＜主要国の10年物国債利回り＞(%)

	10月末	9月末	変化
アメリカ	4.929	5.285	−0.356
ユーロ圏(ドイツ)	3.322	3.586	−0.264
イギリス	5.284	5.424	−0.140
カナダ	3.799	3.994	−0.195
オーストラリア	5.117	5.349	−0.232

出所:ブルームバーグ

＜主要為替相場(対円)＞(円)

	10月末	9月末	変化
米ドル	157.54	157.35	0.19
ユーロ	176.26	178.34	−2.08
英ポンド	210.99	208.11	2.88
カナダ・ドル	112.75	110.86	1.89
豪ドル	110.67	109.96	0.71
スウェーデン・クローナ	16.03	15.74	0.29
デンマーク・クローネ	23.58	23.86	−0.28
スイス・フラン	191.65	188.56	3.09

出所:ブルームバーグ

上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。
信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

債券の価格変動リスク
債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。
金利の変動による債券価格の変化の度合い(リスク)は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。

債券の信用リスク
債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等(これを債務不履行といいます。)の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。
債券の格付けは、トリプルB格以上が投資適格格付け、ダブルB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

為替変動リスク
Aコースは、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。一方、対円で為替ヘッジを行わないBコースは、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。
また、債券運用とは別に、本ファンドでは、収益の向上をめざし、多通貨運用戦略を行います。したがって、Aコースへの投資であっても、為替変動リスクが伴います。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	なし	
換金時	信託財産留保額	なし	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して	年率0.539%(税抜0.49%)
		※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。	
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。	
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ゴールドマン・サックス・世界債券オープン

A限定為替ヘッジ(野村SMA・EW向け)／B為替ヘッジなし(野村SMA・EW向け)
追加型投信／内外／債券

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第325号
加入協会:日本証券業協会、
一般社団法人資産運用業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(GSAMロンドン)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(GSAMニューヨーク)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)
ピーティーイー・リミテッド(GSAMシンガポール)
(投資顧問会社)
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。

●三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)
信託財産の保管・管理等を行います。

●野村證券株式会社(販売会社)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会、
一般社団法人資産運用業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会
本ファンドの販売業務等を行います。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。

■本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。

■本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。

■個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。

■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。